

IMFが世界経済見通しを改訂

～米関税引き下げを受けて、成長率予想を上方修正～

IMF（国際通貨基金）は7月29日、世界経済見通しを改訂しました。2025年の世界経済成長率の予想は前回（4月）から+0.2%の+3.0%に引き上げられました。2026年の予想は+0.1%の+3.1%となりました。今般の改訂では、米国の関税引き上げを踏まえた経済活動が予想以上に強かったことや、米国の平均実効関税率が4月2日発表分よりも低水準になったことなどが反映されました。多くの国の成長予想が上方修正されたことで、世界経済の成長予想が押し上げられました。一方、7月下旬の米国政府と日本、およびEU（欧州連合）との関税合意は反映されていません。

◆先進国・2025年、2026年予想を上方修正

先進国の成長率予想は2025年が+0.1%の+1.5%、2026年は+0.1%の+1.6%に引き上げられました。米国の予想は2025年が+0.1%の+1.9%、2026年は+0.3%の+2.0%に引き上げられました。追加の関税率が4月2日に発表された分よりも低い水準となり、金融情勢も緩和する中、2025年は上方修正されました。2026年は、減税を含む関連法案による短期的な追い風が、企業投資に対する税制上の優遇措置を通じて見られ始めると予測しています。ユーロ圏の見通しは2025年のみ引き上げられました。米関税の発動を控えた駆け込み需要や、アイルランドの第1四半期のGDP（国内総生産）が好調だったことが要因として挙げられました。日本の2025年の見通しは+0.1%の+0.7%に引き上げられたものの、2026年は▲0.1%の+0.5%に下方修正されました。

◆新興国・2025年予想を前回から+0.4%上方修正

新興国の成長率予想は、2025年が前回から+0.4%の+4.1%に引き上げられ、2026年は+0.1%の+4.0%となりました。中国は2025年上半期の経済活動が好調だったことや、米中の関税が大幅に引き下げられたことが反映され、2025年の見通しは+0.8%の+4.8%、2026年は+0.2%の+4.2%にそれぞれ引き上げられました。インドの2025年は+0.2%、2026年は+0.1%上方修正され、ともに+6.4%となりました。

◆見通しのリスクは、関税再引き上げや財政拡張の反動

IMFは上記の見通しの下振れリスクとして、米国の関税再引き上げや保護主義政策の再燃に伴う貿易の混乱、サプライチェーンの分断を指摘しており、各国の通商政策への警戒感は根強いことが示されました。また、米国など一部の国では公的債務が歴史的な高水準にあり、財政赤字拡大に伴う金融市場の動揺が懸念されています。中東情勢においては、緊張が更に高まれば資源価格が上昇し、輸送ルートやサプライチェーンに影響が出ることも挙げており、IMFは世界経済の先行き不透明感は強いとみています。

世界経済成長率（前年比）

地域	2024年	2025年		2026年	
		見通し	2025年4月比	見通し	2025年4月比
世界	3.3%	3.0%	0.2%	3.1%	0.1%
先進国	1.8%	1.5%	0.1%	1.6%	0.1%
日本	0.2%	0.7%	0.1%	0.5%	▲0.1%
米国	2.8%	1.9%	0.1%	2.0%	0.3%
ユーロ圏	0.9%	1.0%	0.2%	1.2%	0.0%
ドイツ	▲0.2%	0.1%	0.1%	0.9%	0.0%
英国	1.1%	1.2%	0.1%	1.4%	0.0%
カナダ	1.6%	1.6%	0.2%	1.9%	0.3%
オーストラリア	1.0%	1.8%	0.2%	2.2%	0.1%
新興国	4.3%	4.1%	0.4%	4.0%	0.1%
アジア	5.3%	5.1%	0.6%	4.7%	0.1%
中国	5.0%	4.8%	0.8%	4.2%	0.2%
インド	6.5%	6.4%	0.2%	6.4%	0.1%
ASEAN*	4.6%	4.1%	0.1%	4.1%	0.2%
インドネシア	5.0%	4.8%	0.1%	4.8%	0.1%
ブラジル	3.4%	2.3%	0.3%	2.1%	0.1%
ロシア	4.3%	0.9%	▲0.6%	1.0%	0.1%

* ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（出所）IMF「世界経済見通し改訂 2025年7月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。